

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日  
(第22期) 至 平成25年3月31日

クラスターテクノロジー株式会社

大阪府東大阪市渋川町4丁目5番28号

(E02483)

第22期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

クラスターテクノロジー株式会社

# 目 次

	頁
第22期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	31
1 【財務諸表等】	32
第6 【提出会社の株式事務の概要】	55
第7 【提出会社の参考情報】	56
1 【提出会社の親会社等の情報】	56
2 【その他の参考情報】	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	57
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第22期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 クラスターテクノロジー株式会社

【英訳名】 CLUSTER TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安達 稔

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市渋川町四丁目5番28号

【電話番号】 06-6726-2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 稲田盛一

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市渋川町四丁目5番28号

【電話番号】 06-6726-2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 稲田盛一

【縦覧に供する場所】 クラスターテクノロジー株式会社 東京営業所  
(東京都中央区日本橋小伝馬町16番5号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	778,414	648,755	784,370	1,018,955	982,184
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△112,574	△52,920	32,455	81,830	19,156
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△236,651	△56,364	30,980	78,414	15,140
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,240,721	1,240,721	1,240,721	1,240,721	1,240,721
発行済株式総数 (株)	56,928	56,928	56,928	56,928	56,928
純資産額 (千円)	1,837,302	1,780,937	1,811,918	1,890,332	1,905,472
総資産額 (千円)	1,949,805	1,871,453	1,972,573	2,035,814	2,024,031
1株当たり純資産額 (円)	32,274.14	31,284.04	31,828.24	33,205.67	33,471.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(△) (円)	△4,157.04	△990.10	544.20	1,377.43	265.96
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	94.2	95.2	91.9	92.9	94.1
自己資本利益率 (%)	—	—	1.7	4.2	0.8
株価収益率 (倍)	—	—	54.7	27.0	106.3
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	890	△36,497	29,954	77,368	59,870
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,586	△34,576	△14,240	△73,819	△25,768
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,212	△4,212	△4,212	△4,212	△6,503
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	210,852	135,565	147,066	146,403	174,002
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	69 (—)	70 (—)	62 (—)	68 (—)	66 (—)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
6. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 第18期及び第19期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
8. 第18期及び第19期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

提出会社は、昭和44年(株)安達新商店(現 安達新産業(株))の東大阪工場として複合成形材料の製造事業を開始いたしました。

その後、平成3年に安達新産業(株)の子会社として設立いたしました。

クラスターテクノロジー株式会社設立以後の経緯は、次のとおりであります。

年月	事項
平成3年4月	大阪市西区立売堀において安達新産業(株)の子会社として、資本金5,000万円でクラスターテクノロジー株式会社を設立。
平成4年10月	茨城県久慈郡大子町に工場を建設し本社を移転。
平成5年4月	光磁気ディスクのピックアップデバイスの生産開始。
平成8年4月	安達新産業(株)東大阪工場のマクロ及びマイクロの全事業を引き継ぐ。
平成9年6月	大阪工場(現関西工場 大阪府東大阪市)を新設し、複合材料から精密機器デバイス製造の一貫メーカーとして体制確立。
平成12年4月	大阪工場(現関西工場)に本社移転、名称を本社・開発センターとしナノ・テクノロジー事業研究開発を開始。
平成13年5月	中小企業創造活動促進法研究認定(平成13年5月から平成17年3月まで)。
平成13年7月	経済産業省から補助金事業採択(平成13年7月から平成17年3月まで6件)。
平成15年5月	ナノ・テクノロジー事業の内、パルスインジェクター装置の販売及び受託研究事業の開始。
平成16年5月	ナノ・テクノロジー事業の内、微細加工部品の販売開始。 ナノ・テクノロジー事業の内、機能性を付与した複合成形材料をベースとした精密成形品の販売開始。
平成18年4月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場(現大阪証券取引所JASDAQ(グロース))に上場。 東京営業所開設。
平成18年12月	関東工場及び本社・開発センターの土地・建物を購入。
平成19年2月	パルスインジェクター装置の本格的製品販売開始。
平成19年11月	関東工場増設。
平成21年7月	内閣総理大臣表彰 第3回ものづくり日本大賞「優秀賞」受賞
平成21年11月	日刊工業新聞社主催 ものづくり連携大賞「特別賞」受賞
平成22年10月	大阪証券取引所の統合によりJASDAQ(グロース)市場へ移行。

### 3 【事業の内容】

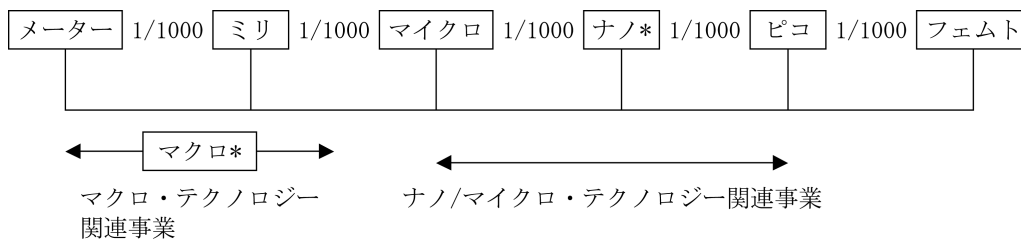
当社は、次に述べる5つの基幹技術をベースとして、加工技術のサイズや製品の寸法精度のサイズなどにより、事業をナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業<sup>1)</sup>及びマクロ・テクノロジー関連事業<sup>2)</sup>、その他事業<sup>3)</sup>の3つの事業に分けて事業展開しております。

\* 技術用語集に記載

#### 基幹技術

- ◆ 複合材料\*技術 : 有機／無機材料の複合技術
- ◆ 精密成形加工技術 : 精密射出成形技術\*、精密金型加工技術\*
- ◆ 微細加工技術 : 精密金型加工技術\*、等
- ◆ 計測、解析技術 : 3次元形状測定、表面粗さなどの微細測定技術
- ◆ 融合技術 : 上記技術を融合した技術

#### 注1.2) 大きさの単位



#### 1) ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

##### 1-1) 機能性複合材料をベースとした精密成形品及び部品

用途、要求特性に応じた熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂をベースとした複合材料を開発／製造し、その材料を用いて精密成形品の製造／販売を行っております。最近では、絶縁・高熱伝導性などの機能性を付加した材料を用いた新しい用途開発も進んでおります。当社の精密成形品は、厳しい寸法精度や角度精度が要求される下記の用途で使用されております。

##### ● デジタル・一眼レフカメラ

デジタル・一眼レフカメラのオートフォーカスセンサーを保持する機構部品に当社精密成形品が使われております。

「エポクラスター®」を活用した、精密成形品(デジタル一眼レフカメラ用センサーホルダー)(オートフォーカスセンサー、ミラーは除く)

##### ● デジタル・一眼レフカメラ、ミラーレスカメラ、デジタル・スチルカメラ(DSC)

デジタル・一眼レフカメラ、ミラーレスカメラ、デジタル・スチルカメラの半導体部品の一部に当社の精密成形品が使われております。

##### ● プリンター装置

プリンター装置のインク供給部の機構部品に当社の精密成形品が使われております。

##### ● バーコードリーダー装置

バーコードリーダー装置のレーザー反射ミラーを保持する機構部品に当社の精密成形品が使われております。



## 1-2) 研究開発用及び評価・分析用パルスインジェクターシステム

パルスインジェクターは、超微量(0.5~1ピコリットル=1兆分の1リットル)の多様な溶液(溶液に分散した金属微粒子や生体微粒子)を1秒間に10,000~20,000滴の高速で吐出することのできる装置です。当社は、基幹技術(複合材料技術、精密成形加工技術、微細加工技術、解析・計測技術)を融合させることにより、パルスインジェクター(ポリマー製のインクジェットヘッド)を開発しました。また、周辺開発としてパルスインジェクターを動作させるためのWaveBuilder(専用の駆動電源機器)、液滴を高精度に定点配置できるDeskViewer(パルスインジェクター搭載の装置)も開発しました。

異種金属の貼り合わせによる従来のインクジェットヘッドと異なり、ポリマー製の特徴を活かし、水溶性の試料だけでなく、溶剤使用の試料も吐出でき、ピコリットルという微量な液滴制御が可能です。又、高精度に定点配置ができることから、溶液に分散した金属微粒子、生体微粒子、有機ポリマー、セラミック微粒子など様々な材料を機能発現のために精密にハンドリングすることができ、エレクトロニクスやバイオテクノロジーに関連する色々なアプリケーションに適用できます。

パルスインジェクターは、ナノテクノロジーの発展のためのキーとなる物の一つであり、ナノ粒子を巧みに操作する技術であります。

### 1-2-1)

平成19年2月からは、下記のような用途での本格的な製品販売が行われております。

- ◆ DNA、蛋白質溶液を用いた研究
- ◆ ナノ粒子分散溶液を用いた調光素子の製作研究
- ◆ 有機半導体の研究
- ◆ 生体組織の製作研究
- ◆ 接触角計、表面張力計への搭載

### 1-2-2)

このパルスインジェクター技術を用いた高付加価値の2次加工品の展開の模索。

## 2) マクロ・テクノロジー関連事業

### 2-1) 樹脂成形碍子

日本では、屋外で使用される碍子は、ほとんどがセラミック碍子ですが、屋内用途では樹脂碍子(エポキシ碍子)が使用され、ビルや工場などの受配電設備の中に設置されております。

当社のエポキシ成形碍子は、重電機メーカーにおいて40年以上(前身の安達新産業㈱時代からの事業)の使用実績を持っております。

### 2-2) 碍子用複合材料

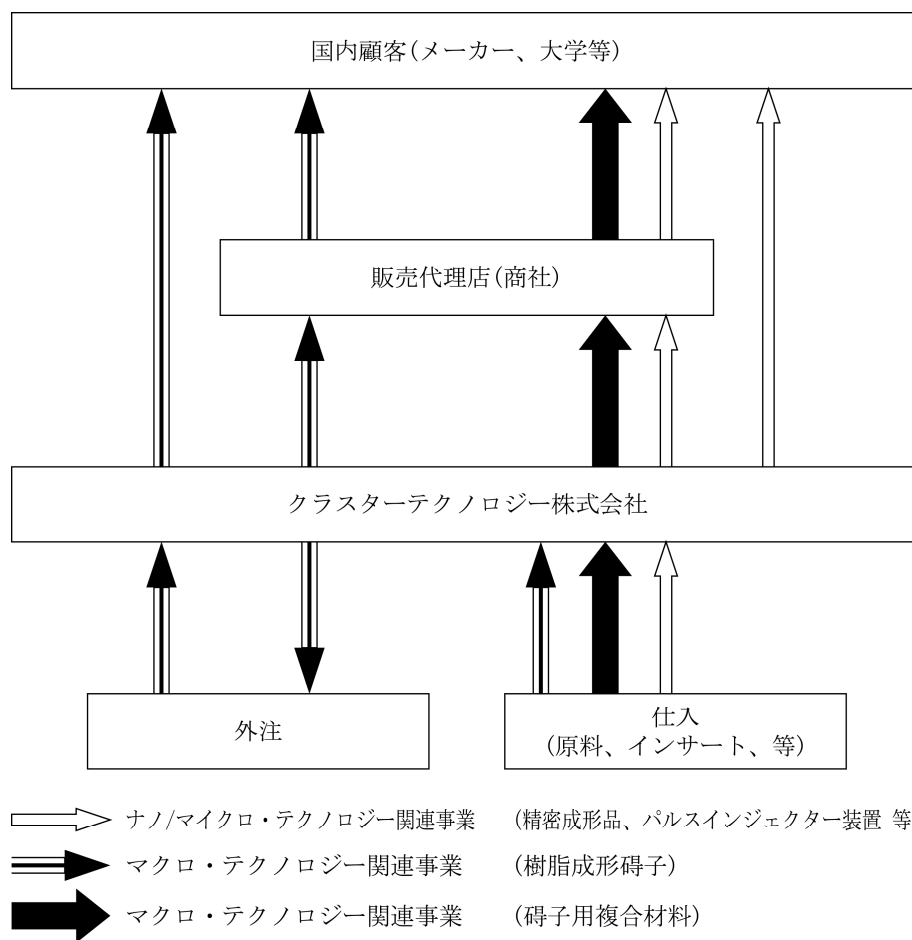
上記成形碍子は、当社が開発したエポキシ樹脂をベースとした複合材料で作られております。顧客の要望に応じて、碍子の販売だけでなく、本材料の販売も行っております。

## 3) その他事業

3-1) 現在行われているその他事業としては、当社の基幹技術を活用して、医薬品の容器の異物検査を行っております。

3-2) 車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイ機器に搭載される光学部品に当社の成形品が使われております。

[事業系統図]



## 技術用語集

### 複合材料(コンポジット材料ともいう)

複合材料とは、熱可塑性プラスチック、熱硬化性プラスチックをベース材料とし、これに強化剤、機能性付与剤、成形性改質剤、着色剤などを複合させて、用途に応じた様々な特性を発揮させることの出来る材料である。

熱特性、電気特性、機械特性などの基本特性に機能性(例えば、高摺動性、表面高精度、熱伝導性など)を付加したものを機能性複合材料という。又、分子挙動を活用したり、ナノ粒子を使用したものをナノ・コンポジット材料という。

### 精密射出成形技術

射出成形とは、粒状または粉末プラスチック材料から物品を成形する際に、材料をホッパーから加熱シリンダーに供給し、その中で可塑化した後、プランジャー又はスクリュウで材料に圧力を加えて、ノズルからスプルー(ランナー、ゲート)を経て、比較的冷えた密閉金型の中に注入して所要の形を付与する方法をいう。連続で安定した寸法精度、外観を導きだす成形条件出しが精密射出成形技術の重要なポイントである。

### 精密金型加工技術

放電加工、ワイヤーカット、研磨、NCフライス、レーザー、フォトリソ技術の機械と、それらを使いこなす自社技術を融合させ、他社技術と差別化し、より精密な、より複雑な金型を加工する技術をいう。

### ナノ

1 ナノメートル(1 nm)とは $10^{-9}$ m(10億分の1メートル)

よく人の髪の毛は数十マイクロメートルと言われるが、ナノの世界とは分子・原子レベルの世界で原子は直径約0.1ナノメートルといわれ、目には見えない。このように極めて小さな分子や原子スケールを直接操作し、ナノ物質や各種デバイスを創生することが“ナノテクノロジー”の技術である。

IT、バイオ・医療、素材、測定・加工、エネルギー、環境など、およそ先端的な研究開発(R&D)で、ナノテクと無縁の分野はほとんどないといえる。

第1回、第2回ナノテクサミットにおいて発表された大会宣言で、ナノテクノロジーは安全、安心で持続的発展が可能な社会を実現する21世紀のキーテクノロジーであると述べられた。

### マクロ

マクロスコピック(M a c r o s c o p i c)肉眼で見えるという意味。

マイクロスコピック(M i c r o s c o p i c)の対。

### デジタル・ビデオカメラ

映像や音声をデジタルデータとして記録するビデオカメラ。世界の映像機器メーカー数十社が参加するHDデジタルVCR協議会によってDV方式という標準規格が定められている。捕らえた映像や音声をデジタルデータに変換して記録し、パソコンなど外部への転送もすべてデジタルで行われるため、従来のアナログ方式のビデオのように編集や複製の過程で画質が劣化することがなく、従来より高画質で映像を記録することができる。

#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
66	41.3	9.6	3,504

セグメントの名称	従業員数(人)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	58
マクロ・テクノロジー関連事業	
その他事業	
全社(共通)	8
合計	66

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
2. 当社は、各セグメント事業が相互に関連しており、各セグメントにおける技術が重なっているため同一の従業員が複数の事業に従事しております。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、欧州債務危機等による海外経済の停滞及び円高、株安等による長期的なデフレ状況から抜け出せず混沌とした情勢が続いておりましたが、安倍政権への交代を機に新しく打ち出された経済政策により、円高から円安への動きや株価の上昇、それに伴い消費者心理や企業の業況判断にも改善の動きが見られつつあります。しかし、海外経済情勢や設備投資、雇用情勢や所得水準等に弱さを残しながらも、デフレ経済脱却への道筋を進んでおります。

このような状況の中、当社は、大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等からの機能性素子部品の受注は、上期までは比較的好調を持続しましたが、コンパクトデジタルカメラ市場がスマートフォンへの流れで大きな影響を受け減少しました。一眼レフカメラ市場は引き続き好調で市況の変化をカバーしたものの、全体としては明暗を分けることとなりました。また、ナノテクノロジー技術を基とする当社独自技術による新材料・新製品の開発、既存製品の新たな展開により新分野・新規顧客の開拓を推進する一方で、生産プロセスの効率的な改善・改良及び製造原価や一般管理費の見直しによるコストダウン等の取り組みを行ってまいりました。

更に、新たな先進性車載機器への連携ビジネスによる世界初の車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイ機器は新分野において展開し、このような事業展開により当事業年度においても黒字計上を継続することができました。

具体的な取り組みとして、当事業年度においても引き続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等からの機能性素子部品の受注を継続しておりますが、一眼レフカメラ市場が好調であったものの、コンパクトデジタルカメラ市場の減少により、全体としては前事業年度の実績を下回りました。

国内の成形碍子関連は震災復興需要が一段落し、電力会社の設備投資も減少しましたが、国内における公共事業投資への期待感や新興国マーケットに目を向けているところであります。

次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料として注目されている「エポクラスタークーリエ」はパワー半導体封止材としてユーザーの評価も高まり、試作案件も増加しており、受注確保へ推進しております。

パルスインジェクター（以下P I J）は、ナノテク分野でバイオ分野研究者に高い関心を頂いております。ナノ材料（金属、セラミック、有機無機材料等）3機種と、生体材料（DNA、タンパク質、細胞）吐出に適した大容量ノズルのP I Jについては、大手企業、大学研究室へのPR並びに展示会への出展等や営業・マーケティング本部と開発本部との連携強化で新たな市場への拡販に努めております。なお、大手企業、大学研究室への販売を推進し、さらに、大手企業、大学研究室との連携で新しい国内産業を創設したいと考えています。

新たな先進性車載機器への連携ビジネスによる世界初の車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイ機器については、ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業、マクロ・テクノロジー関連事業の売上減少を補い大きく売上に貢献しました。

当社は国内オープンイノベーションによる国内新産業創生へ企業連携でグローバル市場に役割する次世代製品開発に重要な役割を担って、製品の安全性と高品位・高機能の達成・維持のため品質管理活動を最重要課題として徹底してまいりました。その結果、信頼性の向上、品質の安定と不良率の低下等の改善について成果を挙げ、取引先から品質管理体制も高い評価を得ております。また、生産管理体制を徹底し、不良率の低下、検査時間の短縮、エネルギー環境問題に考慮したリサイクルへの取組みを進めることによる原価低減や、諸経費の見直し等により、利益を確保するための対策・努力を継続しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は982百万円（前事業年度比3.6%減）、売上総利益は359百万円（前事業年度比14.1%減）、営業利益は15百万円（前事業年度比77.4%減）、経常利益は19百万円（前事業年度比76.6%減）、当期純利益は15百万円（前事業年度比80.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

・ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品の受注はコンパクトデジタルカメラの減少を一眼レフカメラの増加が補いましたが総額において減少しました。その結果、成形材料及び機能性・高品位精密成形品並びにP I J関連製品の当事業年度の売上高は659百万円（前事業年度比20.3%減）、セグメント利益は291百万円（前事業年度比19.0%減）となりました。

・マクロ・テクノロジー関連事業

本事業の成形碼子用複合材料、複合材料成形碼子及び金型・部品の当事業年度の売上高は176百万円（前事業年度比7.7%減）、セグメント利益は52百万円（前事業年度比10.5%減）となりました。成形碼子関連は、東日本大震災の復興需要が一段落し、電力会社の設備投資が減少したため、売上は減少しました。

・その他事業

車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイ機器の新規受注と医療品容器の異物検査事業を合わせて、当事業年度の売上高は146百万円（前事業年度比145百万円増）、セグメント利益は16百万円（前事業年度比15百万円増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ27百万円増加し、当事業年度末には174百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は59百万円(前事業年度は77百万円の収入)となりました。

これは主に、税引前当期純利益19百万円、減価償却費40百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25百万円(前事業年度は73百万円の支出)となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出23百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6百万円(前事業年度は4百万円の支出)となりました。

これは長期借入金の返済によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業(千円)	346,454	72.6
マクロ・テクノロジー関連事業(千円)	126,505	94.5
報告セグメント計(千円)	471,743	77.2
その他事業(千円)	135,149	25,175.5
合計(千円)	608,110	99.4

- (注) 1. 上記の金額は製造原価によっており、セグメント間取引はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	648,195	80.9	8,560	43.1
マクロ・テクノロジー関連事業	176,109	92.6	434	110.7
報告セグメント計	824,304	83.1	8,994	44.4
その他事業	146,616	12,192.3	—	—
合計	970,920	97.8	8,994	44.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業(千円)	659,501	79.7
マクロ・テクノロジー関連事業(千円)	176,067	92.3
報告セグメント計(千円)	835,568	82.1
その他事業(千円)	146,616	12,192.3
合計(千円)	982,184	96.4

- (注) 1. セグメント間取引はありません。  
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
長瀬産業株式会社	715,787	70.2	581,949	59.3
菱電商事株式会社	9,246	0.9	135,276	13.8
安達新産業株式会社	99,669	9.8	82,606	8.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### 事業展開に関する課題

##### ① ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

—一眼レフカメラの市場は微増の状況で推移していますが、デジタルカメラの低・中級機種はスマートフォンの普及で大きく減少しています。本状況は、一時的なものではなく今後も続くものと思われ、当社も新分野に目を向けシフトしつつありますが、対応を速める必要があります。

—当社が開発した高熱伝導材料「エポクラストークーリエ」等の複合材料事業の開発展開を継続して推進しておりますが、当社も従来のオプト・エレクトロニクス部門に依存した状態から脱却する時期を迎えており、オンリーワン技術(機能性樹脂新材料)の展開による新用途開発を更に進展させなければなりません。「エポクラストークーリエ」は評価段階を終えて試作、量産へと移行する時期であります。

—P I Jは、これまで中堅企業との連携による新製品開発、産学連携による医療分野での活用実績を持ちますが、これらを通じて、アプリケーションを進化させてゆき、例えば、再生医療や予防医療の様な分野では、大学、公設試験研究機関等、関係機関と連携しながら、新分野開発を推進します。また、異業種との連携によるモジュール・デバイス開発も積極的に推進しますが、これには少し時間が必要です。

—誘電泳動バイオ分析チップ及びキチン・キトサンはライセンス事業とし、新たな産業分野との事業構築を行います。

##### ② マクロ・テクノロジー関連事業

足踏みしていた国内復興予算は平成25年度に入る頃から国土強靱化計画として形を変えて本格化し、同時に、海外新興国のインフラ整備が引き続き旺盛であることにより、暫くは強含みに推移するものと見られます。しかし、復興需要が一巡すれば、国内需要はピークを迎え、縮小方向へ向かうことが予想されますが、国内での新たな用途開発と、海外の新興国需要を積極的にとりこんでいくことが今後の重要な戦略となります。

##### ③ その他事業

—車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイ機器については、前事業年度の実績もあり、当社が先行していますので、引き続き積極的に取り組む事業年度となります。ただ、本分野においては、多数の企業の新規参入でナビゲーションシステム自体が大きく変化しようとしており、これからの2～3年が大きな変わり目になると見られます。

—グローバル展開については、海外には拠点を設置しない方針ではありますが、引き続き国内需要を見定めながら、海外パートナーと協力体制構築を模索します。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものです。

#### (1) 当社の事業について

当社は、既存のマクロ・テクノロジー関連事業及びナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業である機能性・精密成形品事業により営業収入を確保しながら、主にパルスインジェクターシステム等の研究開発に注力して参りました。特に、パルスインジェクターシステムの独自開発に9年以上の歳月と研究開発費の投入等を行いました。現在もその改良に取り組んでいるところです。

今後につきましては売上増と粗利益率の維持、一般管理費削減により黒字決算の継続を目指しますが、外部環境の変化等のために当社の事業展開が計画通りに進展しない可能性があります。



## (2) 製品開発への取組状況について

当社は、他社との技術上の競合関係において、より有利な地位を占めるための努力を継続してゆく必要があり、絶えず新技術・新製品開発のために資金・資源を投入する必要があります。そのための研究開発費総額は、平成21年3月期66百万円、平成22年3月期71百万円、平成23年3月期54百万円、平成24年3月期59百万円、平成25年3月期57百万円となっております。

当社が、製品開発活動のために十分な資金・資源の投入を将来にわたって安定的に行うことが出来るとの保証はなく、かかる資金・資源の投入によって当社製品の販売量が将来的に増加するとの保証はありません。

なお、当社が製品開発活動を行うにあたって想定されるリスクについては、主として以下の事項があげられます。

### ①製品開発の方向のズレに関して

顧客や市場の要求特性並びに要求項目が固定化せず、流動的なため、製品開発の的を絞れず大幅な開発の遅れを引き起こしたり、具体的な製品の製造や販売前の研究開発段階で活動が頓挫するリスクがあります。そのような場合には、当社の製品開発活動に係る費用が回収できず、そのため当社の業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ②製品開発のテーマの増大に関して

顧客からの興味あるテーマが多すぎることにより、開発テーマの選択と集中が出来ず開発の遅れを引き起こすリスクがあります。

### ③多様な分野のパートナーとの共同に関して

ナノ・テクノロジーの事業化は、多様な分野との繋がりが不可欠です。そのためにエレクトロニクス、オプトエレクトロニクス、バイオなどの多様な市場での開発、マーケティング、販売などの領域での複数のパートナーとの共同が必要となります。

そのため、Win-Winの関係を構築出来る良質なパートナーを見出せない場合、当社事業に影響を及ぼす恐れがあります。

### ④技術の商業化に関して

たとえ技術が完成しても、価格、他社技術との差別化、タイミング、技術動向や要求の変化のため、新製品が市場で受け入れられないリスクがあります。また、新製品が市場で受け入れられたとしても、当社の有する生産能力を上回る受注については対応出来ないことが想定されるため、収益機会を喪失する可能性があります。

### ⑤技術の陳腐化について

当社が開発した或いは開発中の技術以外のまったく新たな技術が出現し、当社技術の相対的な重要性が損なわれた場合、当社技術を応用した関連製品の市場価値が損なわれることで、製品自体の価値が低下することに伴い、当社事業の収益性に重大な影響を及ぼすリスクがあります。

### ⑥技術的難易度に関して

時間的制約、他社の特許、未知技術の難易度などのため技術的な壁を打ち破ることが出来ず、開発を断念せざるを得ないリスクがあります。

### ⑦人材の確保に関して

当社の研究開発は、化学、微細加工技術、レーザー技術、ソフトウェア、精密成形技術などの多彩な能力を持った技術集団を必要としております。

そのため必要とする人材(質と量)を確保出来ない場合、或いは有能な人材が何らかの理由により社外に流出した場合、当社事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。

### (3) 知的財産権について

当社は、特許権を32件(国内27件、海外5件)登録済みであり、現在1件の特許権を出願中でありま  
す。出願中のものについては、現在までのところ特許権の取得には至っておらず、今後もかかる技術  
について特許権を取得できる保証はありません。そして、仮に特許権を取得出来たとしても、先発明  
者等に対して当社の有する権利を行使出来ず、或いは、そもそもかかる技術についての当社の権利  
の範囲が狭く限定されて解釈される可能性もあります。また、類似の技術や製品等が登場し、その商品  
化を当社が特許権等の行使によって効果的に阻止できない場合は、類似の技術や製品等による競合の  
激化により当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社が実装している技術について、他社が特許権等を取得するような事態が生じた場合  
には、他社が、当社に対して、特許権に基づく各種の権利を行使して、ロイヤリティ支払の要求や、当  
社による本技術の使用差止めや損害賠償請求等が認められたりすることにより、当社の事業及び業績  
が大きな影響を受ける可能性があります。

### (4) 小規模組織による管理体制について

当社は、平成25年3月末現在、役員9名並びに従業員66名と規模が小さく、内部管理体制もこのよ  
うな規模に応じたものになっております。今後、事業規模の拡大に応じて、管理体制の充実を図って  
いく考えであります。採用活動等が順調に進まなかった場合、業務に支障をきたす可能性があります。

### (5) ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業の将来性について

当社は、パルスインジェクター関連製品や機能性・精密成形品を提供するナノ／マイクロ・テクノ  
ロジー関連事業を将来の中核事業としていく考えであります。収益事業となるか現時点では未知数  
であります。

### (6) 特定人物への依存について

当社の事業の推進者は、代表取締役である安達稔であります。安達稔氏は、当社の経営戦略の意思  
決定、研究開発、事業開発及び管理業務の推進において、重要な役割を果たしております。現時点  
において、安達稔氏が心身の障害、死亡、解任、辞任その他の理由により当社の経営から外れる事態が  
生じた場合は、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 業界動向

#### ①市場における技術の変化

当社のように技術志向の強い企業は、市場での技術の変化を察知出来ずに技術対応が遅れると、  
ビジネスを失うリスクがあります。例えば、デジタル・ビデオカメラ(DVC)のドラムベースのビ  
ジネスが、テープ記憶方式から、HDD方式へ変化することにより失われつつありますが、他の精  
密成形品についても同様のリスクをかかえています。

また、ナノ／マイクロ・テクノロジーが、エレクトロニクス、バイオ、エネルギー、その他多く  
の産業分野へ予想しているほど拡がらない場合、当社の将来の事業展開へ大きな影響を及ぼす恐れ  
があります。

#### ②安全規制の変化

当社の事業の強みの一つは、自社開発の複合材料を有しているということであり、そのた  
め、化学原料の安全規制が変化し、安全面の点からある材料が使用出来なくなった場合には、当  
社の製品の製造に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

#### ③競合他社の参入

多業種、異業種の大手企業のナノ／マイクロ・テクノロジー業界への参入が当社事業へ影響を及  
ぼすリスクがあります。

また、台湾、韓国、中国からの低価格品の日本市場への参入が、当社の成形碍子事業の販売価格  
に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

(8) 当社製品に不具合が生じた場合

当社製品について、エンドユーザーの下で何らかの不具合が発生した場合、当社製品及び当社のブランド・ネームに対する信頼感が著しく下落または喪失する可能性があります。また、場合によっては、エンドユーザーから当社に対する製造物責任の追及がなされる可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の基本方針及び特徴

当社は、市場のニーズと徹底した顧客とのコミュニケーションにより顧客要求を重視した“顧客志向”の商品開発を行っております。

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業は主には樹脂複合材料の開発とパルスインジェクターの開発に特化して活動しております。樹脂複合材料の開発については、顧客との新たなコミュニケーション手段として提案型の材料開発に取り組んでいます。潜在的な顧客要求からのニーズ発掘により市場要求をいち早く察知する事を目指しています。

パルスインジェクターの開発は研究開発から実用化に向けての商品強化に加えて、パルスインジェクターを用いた新たなアプリケーション開発に重点を置きます。

(2) 研究開発体制

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業は樹脂複合材料の開発とパルスインジェクターの開発の2グループの体制で開発に取り組んでいます。

(3) 研究開発活動の成果

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業は既存顧客への継続的受注に向けて、顧客の次世代商品に向けた樹脂複合材料の開発を顧客と共に進めています。前事業年度に続き絶縁性高熱伝導材料の要求が強くなり、実用化に向けて顧客へのサンプル提供の評価段階から試作段階、さらに売上段階への推進実施中です。また、パワーデバイスやモーター向けに高耐熱封止材料の要求があり、同様に顧客での評価が進んでいます。LED周辺やデジタル機器部品並びに、自動車関連等の分野で顧客要求に応じた新規材料開発テーマが進展しています。パルスインジェクターはバイオ分野の新たなアプリケーションの実用化に向けて、大企業、大学研究室等の顧客と共にパルスインジェクターを用いた生産プロセスの開発を行っています。

なお、当事業年度の研究開発費の全ては、ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業で、総額は57,041千円となっております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。従いまして、当社は健全な財務報告を行うため、会計方針の選択及び見積りに際しては、適切な範囲内で保守的に実施し、その会計方針及び見積りを継続して適用しております。

当事業年度におきまして、財務諸表の金額に影響を与える見積りは、貸倒引当金、賞与引当金及び税効果会計であり、過去の実績や将来予測に基づいて計上しております。なお、貸倒引当金は、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため計上しておりません。又、繰延税金資産については、その回収可能性を勘案し、全額評価性引当額を計上しております。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

全社およびセグメントごとの業績の概要と分析につきましては、「1【業績等の概要】（1）業績」に記載のとおりであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

「1【業績等の概要】（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社は機能性素子部品を材料ベースから開発を行い、ナノテク技術を基とした微細加工、金型、成形、計測・解析評価等の技術を社内で有し、各々技術の融合する強みを生かし、大手企業に対して高機能製品の品質・性能に欠かせない機能部品を提供してきました。

当社の主力ユーザーである大手オプト・エレクトロニクスメーカーは、デジタルカメラ用イメージセンサー販売が国内外共に、好調に推移してきましたが、メーカーにより明暗が分かれ、デジタルカメラの低・中級機種はスマートフォンに市場を奪われています。一方では、デジタル一眼レフカメラは世界的に見るとまずまずの状況であります。デジタルカメラ全体では減少傾向はしばらく続くと見られます。

このような情勢の中、イメージセンサーは、安全安心な環境への要求から各種のセキュリティー分野へ拡販しています。当社も従来のオプトエレクトロニクス部門に依存した状態から脱却する時期を迎えており、オンリーワン技術による機能性付与樹脂新材料の新用途開発を更に進展させなければなりません。「エポクラスタークーリエ」は評価段階を終えて試作、量産へと移行する時期であります。

車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイ機器については、前事業年度の実績もあり、当社が先行していますが、ナビゲーションシステム自体が大きく変化しようとしており、当事業年度は新たな販売先の開拓に取り組み売上増加を推進する事業年度となります。グローバル市場展開については、海外には拠点を設置しない方針であります。引き続き国内需要を見定めながら、海外パートナーと協力体制構築を模索します。

P I Jは、これまで中堅企業との連携による新製品開発、産学連携による医療分野での活用実績を持ちますが、これらを通じて、アプリケーションを進化させてゆき、例えば、再生医療や予防医療の分野では、大学、公設試験研究機関等、関係機関と連携しながら、新分野開発を推進します。また、異業種との連携によるモジュール・デバイス開発も積極的に推進します。

以上の結果、当事業年度においても黒字計上を継続することが出来ました。今後は売上高を尚一層増加させると共に、可能な限り売上総利益率を維持し、且つまた、売上高に対する一般販売管理費比率を抑制しながら、更に利益向上を目指す必要があります。

(5) 財政状態についての分析

①資産

流動資産は、前事業年度より3百万円減少し、1,421百万円となりました。

固定資産は、前事業年度より7百万円減少し、602百万円となりました。

以上の結果、総資産額は前事業年度より11百万円減少の2,024百万円となりました。

②負債

流動負債は、前事業年度より32百万円減少の102百万円となりました。これは主として買掛金が12百万円、未払金が7百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度より5百万円増加の15百万円となりました。これは主として長期借入金が増加したものの、役員退職慰労引当金が8百万円増加したことによるものです。

以上の結果、負債合計は前事業年度より26百万円減少の118百万円となりました。

③純資産

純資産は、前事業年度より15百万円増加の1,905百万円となりました。これは当期純利益15百万円によるものです。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 〔事業等のリスク〕」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は35百万円で、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

本社の二軸テーパー押出機（15百万円）、トランスファー成形機（6百万円）であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

##### (2) マクロ・テクノロジー関連事業

当事業年度において重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。

平成25年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。また、各事業所の他に営業所（東京都中央区）に従業員3人を配置しております。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	機械及び 装置	その他	合計	
本社/関西工場 (大阪府東大阪市)	ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業 マクロ・テクノロジー関連事業	生産設備	135,083	213,394 (1,289.25)	25,788	6,268	380,534	18
関東工場 (茨城県久慈郡大子町)	ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業 マクロ・テクノロジー関連事業	生産設備	163,528	27,593 (3,725.98)	16,694	7,146	214,963	45

(注) 帳簿価額のうち「その他」には、構築物、車両運搬具及び工具、器具及び備品、建設仮勘定が含まれております。なお、金額には消費税を含めておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
本社/関西工場 (大阪府東大阪市)	ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業	熱硬化性複合材料の製造設備	289,400	0	自己資金	平成26年 3月	平成27年 3月

##### (2) 重要な設備の除却等の計画

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

(注) 平成25年5月14日開催の取締役会決議及び平成25年6月26日開催の第22期定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用すると同時に、発行可能株式総数は19,800,000株増加し、20,000,000株となります。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,928	56,928	大阪証券取引所 JASDAQ(グ ロー)	(注)
計	56,928	56,928	—	—

(注) 提出日現在、単元株制度は採用しておりませんが、平成25年5月14日開催の取締役会決議及び平成25年6月26日開催の第22期定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたします。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	208	56,928	6,221	1,240,721	6,221	1,393,981

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	18	23	6	3	4,000	4,052	—
所有株式数 (株)	—	695	2,993	1,932	367	4	50,937	56,928	—
所有株式数 の割合(%)	—	1.22	5.25	3.39	0.64	0.00	89.47	100.00	—

## (7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小西 恭彦	大阪府交野市	2,020	3.54
安達 稔	奈良県生駒市	2,008	3.52
安達 良紀	奈良県生駒市	1,850	3.24
志村 和則	東京都昭島市	1,275	2.23
藤井 栄	群馬県伊勢崎市	1,122	1.97
安達 俊彦	茨城県久慈郡	850	1.49
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5-1	800	1.40
佐野 貞彦	北海道上川郡	780	1.37
黒川 敏夫	札幌市南区	727	1.27
株式会社SBI証券	東京都港区1丁目6-1	711	1.24
計	—	12,143	21.33



(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,928	56,928	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	56,928	—	—
総株主の議決権	—	56,928	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社の当事業年度の配当につきましては、3期連続黒字計上を果たしたものの、配当原資となる利益剰余金は引き続きマイナスとなっておりますので、利益剰余金の繰越額を確保しなければ配当ができない状態が続いております。しかしながら、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、長期的な利益還元を実現するために当面は内部留保資金を充実し、積極的な事業展開を行って参ります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	20,000	16,290	67,400	43,950	49,300
最低(円)	5,800	8,500	9,680	17,600	21,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	36,700	35,700	30,900	36,500	35,100	30,450
最低(円)	34,250	29,300	28,500	30,000	21,500	26,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	安達 稔	昭和19年9月10日生	昭和42年4月 昭和44年4月 昭和50年4月 平成3年4月 平成8年7月	中央産業貿易㈱入社 ㈱安達新商店(現安達新産業㈱)入 社 同社取締役就任(現任) 当社設立代表取締役専務就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	2,008
取締役	管理本部長 製造第1 本部長	稲田 盛一	昭和28年7月17日生	昭和52年4月 昭和61年6月 平成8年7月 平成12年4月 平成16年3月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年10月 平成25年6月	ジェラロン工業㈱入社 安達新産業㈱入社 当社入社 当社開発センター長 当社取締役就任(現任) 当社研究開発本部長 当社製造本部長 当社製造第1本部長(現任) 当社管理本部長就任(現任)	(注)3	5
取締役	製造第2 本部長	藤田 雅之	昭和36年1月10日生	昭和54年4月 平成4年1月 平成16年4月 平成16年11月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年10月	日本専売公社入社 当社入社 当社関東工場長 当社取締役就任(現任) 当社製造本部長 当社製造副本部長 当社製造第2本部長(現任)	(注)3	5
取締役	開発本部長	安達 良紀	昭和46年7月16日生	平成6年4月 平成9年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	東神電気㈱入社 当社入社 当社技術開発部技術開発1課課長 当社研究開発本部開発2部部長 当社開発本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	1,850
取締役	営業・マー ケティング 本部長	白戸 幸治	昭和24年2月18日生	昭和46年4月 平成7年10月 平成14年4月 平成16年1月 平成19年1月 平成21年4月 平成21年10月 平成22年6月	黒田電気㈱入社 同社経営企画部次長 黒田ハイテック㈱社長 クロダ・ホーヨINC社長 Z, クロダ(タイランド) CO., LTDチェアマン 当社入社 当社営業・マーケティング本部長 (現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	50
取締役	—	駒井 幸三	昭和33年10月13日生	昭和56年4月 平成6年9月 平成7年6月 平成10年1月 平成16年12月 平成24年12月 平成25年6月	立花証券㈱入社 ソロス・グローバル・リサーチ東 京駐在員事務所入社 センチュリー証券㈱入社 ㈱タカトリ入社 同社代表取締役社長兼営業本部長 日本の力(ちから)研究所代表 (現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	魚田 昌孝	昭和20年2月1日生	昭和42年4月 枚岡信用金庫入庫 昭和54年11月 合併により阪奈信用金庫 平成16年6月 同金庫理事就任 平成17年2月 合併により大阪東信用金庫 平成17年2月 同金庫理事監査部担当 平成18年7月 同金庫理事コンプライアンス部担 当 平成19年6月 同金庫役員定年により退任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役	—	松本 茂	昭和27年2月14日生	昭和60年4月 弁護士登録(現任) 平成4年11月 税理士登録(現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役	—	酒井 正輔	昭和18年6月14日生	昭和41年4月 厚木ナイロン工場㈱入社 昭和43年7月 八尾信用金庫入庫 平成15年7月 ハッコージンズサービス㈱入社 平成17年4月 ㈱ヒューマンリソース総合研究 所入社 平成20年4月 大阪市地域就労支援センター入社 平成21年6月 当社監査役就任(現任) 平成24年10月 大阪市地域就労支援センター退社	(注) 4	2
計						3,920

- (注) 1. 取締役 駒井 幸三は、社外取締役であります。
2. 監査役 魚田昌孝、松本茂、酒井正輔の全員が社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役 安達 良紀 は、代表取締役社長 安達 稔 の長男であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

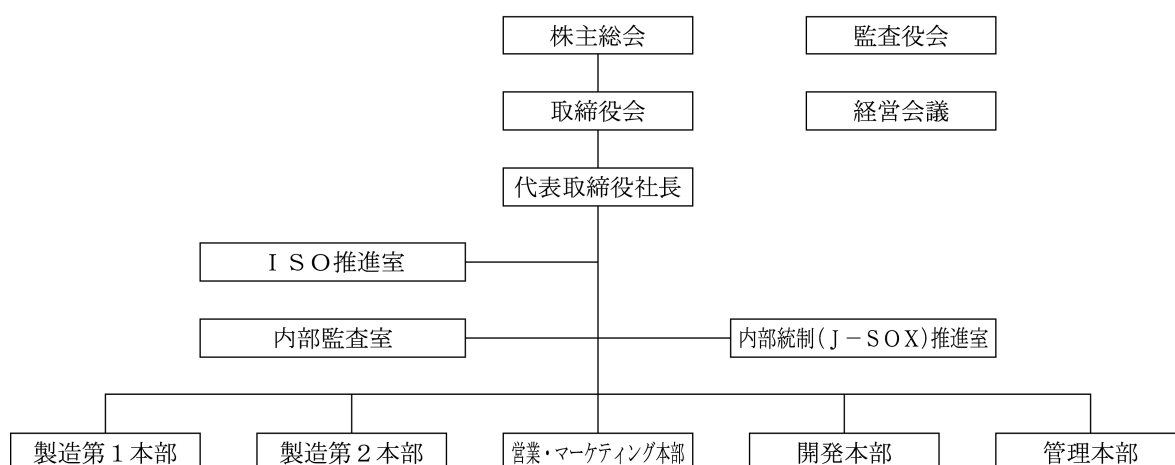
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①企業統治の体制

##### A. 企業統治の体制

当社は、「株主総会」「取締役及び取締役会」「監査役及び監査役会」「経営会議」の主要な事項についての意思決定機関の他に、ISOを管理推進する「ISO推進室」、内部監査を実施する「内部監査室」、IT全般の管理を行う「ネットワーク管理室」、内部統制を整備・運用・管理・評価する「内部統制(J-SOX)推進室」が設置されております。

クラスターテクノロジー株式会社 組織表



##### B. 企業統制の体制を採用する理由

当社の事業精神は「日々新たに、社会に役立つ」という経営理念に示されておりますが、“一時の利を考えず、社会貢献から生まれる利益を追求する。社会を結び、企業を作り、人心を結び、人格を作り、新しい活力を作る。利己の心でなく、利他の心で活動する。”ことが当社の企業倫理のバックボーンであります。

当社は、コーポレート・ガバナンスに関し、経営上の最も重要な課題の一つと位置づけており、「経営会議」「ISO推進室」「ネットワーク管理室」により経営効率化の向上、「内部監査室」「内部統制(J-SOX)推進室」により経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

##### C. 内部統制システム整備の状況

当社の内部統制システム整備の状況は以下のとおりであります。

#### i 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令遵守と社会倫理遵守が企業活動の原点であることを徹底しております。

代表取締役社長は、コンプライアンスに関する統括責任者を任命し、その体制の構築、整備、維持にあたっております。

ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役社長は、取締役及び使用人の職務の執行に係る情報(取締役の職務の執行報告書、稟議書、重要会議の議事録など)の保存・管理の総括責任者を任命し、文書管理規程、印章管理規程、内部情報管理規程を定め、関連資料ともにその保存・管理にあっております。

iii 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は、取締役及び使用人の職務の効率性に関する総括責任者を任命し、会社の基本方針に基づいた各部門の目標に対し、職務執行が効率的に行われるよう統括しております。各本部は、本目標を達成するための具体的な方針、戦略、施策、行動計画などを策定し、必要に応じて取締役会の承認を得て、実行しております。

また、各部門は、四半期毎の部門進捗会議において、部門の職務の進捗状況を取締役に報告しております。

iv 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長並びに取締役は、既に制定されている「社是」並びに「経営理念」の精神を全使用人に継続的に啓蒙するとともに、法令遵守と社会倫理遵守が企業活動の原点であることを徹底しております。

内部監査室は、各部門の職務の執行が法令・定款に適合しているかを定期的に調査しております。

D. リスク管理体制の整備の状況

企業活動に関連するリスク(経営環境・金融環境の変化、通信手段の変貌、技術革新、グローバル化、産業構造の変化、安全性・環境に対する社会的価値観の変化、法的規制の変化など)を把握した上で、リスクの発生を未然に防止するための手段、リスクの管理、発生したリスクへの対処方法、是正手段、再発防止手段などに関する体制を構築しております。

その為に、代表取締役社長は、毎月1回開催する経営会議の中でリスク管理を議題としてリスクに関する情報交換と対応策について検討を行っております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査人は2名(開発本部課長・製造第2本部次長が兼任)であります。

内部監査は、基本方針、目的、重点目標及び年間スケジュールに基づき、各本部で監査を年2回実施する方針をとっております。手続きとしましては、監査実施後、内部監査報告書・改善勧告書が社長及び被監査本部長へ提出され、次に、被監査本部長が改善着手書を代表取締役社長及び内部監査室長へ提出し、改善に着手いたしております。

当社の監査役は3名であり、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対しての適法性を監視しております。

代表取締役社長直轄の内部監査を内部監査人2名が内部監査計画に従い内部監査を継続的に行い監査役へ報告をしております。

さらに、会計監査を担当する監査法人及び監査役とも定期的に会合を行っております。

監査役、内部監査人および監査法人は、それぞれ異なった視点から異なった事項の監査を行っておりますが、関連している事項もありますので内部監査結果は逐次監査役及び監査法人に報告されております。関連事項として、例えば、経理コンピューターシステム、内部牽制機能、法令準拠に関する内部監査事項などがあります。

内部統制の整備及び運用状況の評価については、内部統制部門、内部監査室、監査役及び監査法人の間で定期的に会合を行い相互に報告がされております。

### ③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、駒井幸三氏が平成25年6月26日の株主総会で選任されました。駒井幸三氏と当社の間には、特別な関係はありません。

監査役は3名全員が社外監査役であり、社外監査役3名と当社の間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任に当たっては、大阪証券取引所の社外役員に関する事項を参考にしております。

各社外監査役は、毎月1回開催される取締役会並びに臨時取締役会に出席し、財務的もしくは法務的見地から、公正な意見の表明を行っております。

当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外取締役1名と社外監査役3名とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外役員によるチェックが実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

なお、当社は社外取締役駒井幸三を、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として大阪証券取引所に対し届け出ております。

### ④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	64,994	57,084	—	—	7,910	6
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	0
社外役員	6,410	6,240	—	—	170	3

ロ. 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

### ⑤株式の保有状況

該当事項はありません。

### ⑥会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
佐藤 陽子	新日本有限責任監査法人	一年
横山 富雄	新日本有限責任監査法人	一年

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として公認会計士5名とその他6名の合計11名が監査業務に携わっております。

なお、継続監査年数につきましては、上記2名とも7年以内であるため記載を省略しております。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその議決は累積投票によらない旨定款に定めております。

⑧中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

⑪自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑫取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
9,600	—	10,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定めることとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナー等に参加しております。

1 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,165,813	1,193,418
受取手形	※1 19,637	※1 19,765
売掛金	129,844	121,902
商品及び製品	20,416	15,309
仕掛品	51,451	41,176
原材料及び貯蔵品	34,728	29,071
前払費用	1,261	682
その他	2,420	463
流動資産合計	1,425,574	1,421,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	405,843	405,867
減価償却累計額	△97,098	△107,255
建物（純額）	308,745	298,612
機械及び装置	417,039	327,562
減価償却累計額	△383,523	△285,080
機械及び装置（純額）	33,516	42,482
土地	240,988	240,988
その他	99,522	100,689
減価償却累計額	△78,773	△87,274
その他（純額）	20,748	13,415
有形固定資産合計	603,999	595,498
無形固定資産		
ソフトウェア	4,182	4,418
無形固定資産合計	4,182	4,418
投資その他の資産		
長期前払費用	108	270
その他	1,950	2,054
投資その他の資産合計	2,058	2,325
固定資産合計	610,240	602,242
資産合計	2,035,814	2,024,031

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	50,159	37,367
1年内返済予定の長期借入金	4,212	—
未払金	29,697	21,922
未払費用	17,713	16,137
未払法人税等	7,009	6,721
未払消費税等	7,808	5,230
預り金	6,563	4,496
賞与引当金	12,128	11,022
その他	23	—
流動負債合計	135,315	102,898
固定負債		
長期借入金	2,290	—
役員退職慰労引当金	7,580	15,660
長期未払金	296	—
固定負債合計	10,167	15,660
負債合計	145,482	118,558
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金		
資本準備金	1,393,981	1,393,981
資本剰余金合計	1,393,981	1,393,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△744,370	△729,229
利益剰余金合計	△744,370	△729,229
株主資本合計	1,890,332	1,905,472
純資産合計	1,890,332	1,905,472
負債純資産合計	2,035,814	2,024,031

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,018,955	982,184
売上原価		
製品期首たな卸高	37,371	20,416
当期製品製造原価	584,377	618,385
合計	621,749	638,802
他勘定振替高	※1 1,287	※1 1,256
製品期末たな卸高	20,416	15,309
製品売上原価	600,044	622,236
売上総利益	※2 418,910	※2 359,947
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,304	63,324
給料及び手当	65,154	72,800
法定福利費	19,019	20,182
賞与引当金繰入額	4,262	3,916
役員退職慰労引当金繰入額	7,580	8,080
地代家賃	4,417	4,122
減価償却費	6,369	9,390
旅費及び交通費	8,792	12,635
運賃	15,821	15,527
支払手数料	35,490	32,993
研究開発費	※3 59,943	※3 57,041
その他	58,005	43,966
販売費及び一般管理費合計	348,160	343,982
営業利益	70,749	15,964
営業外収益		
受取利息	3,451	2,520
受取手数料	1	—
助成金収入	7,232	877
その他	640	296
営業外収益合計	11,327	3,695
営業外費用		
支払利息	170	114
支払保証料	75	—
固定資産除却損	—	378
その他	0	9
営業外費用合計	246	503
経常利益	81,830	19,156
特別利益		
固定資産売却益	※4 27	※4 —
特別利益合計	27	—
税引前当期純利益	81,858	19,156
法人税、住民税及び事業税	3,444	4,016
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	3,444	4,016
当期純利益	78,414	15,140

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		241,473	39.5	189,918	31.2
II 労務費	(注)1	160,355	26.2	141,936	23.4
III 経費	(注)2	209,940	34.3	276,255	45.4
当期総製造費用		611,769	100.0	608,110	100.0
仕掛品期首たな卸高		24,058		51,451	
合計		635,828		659,561	
仕掛品期末たな卸高		51,451		41,176	
当期製品製造原価		584,377		618,385	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	7,171	6,099

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注加工費(千円)	110,942	188,441
減価償却費(千円)	25,826	29,664

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。なお、原価差額は売上原価及びたな卸資産に賦課しております。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,240,721	1,240,721
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,240,721	1,240,721
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,393,981	1,393,981
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,393,981	1,393,981
資本剰余金合計		
当期首残高	1,393,981	1,393,981
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,393,981	1,393,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△822,784	△744,370
当期変動額		
当期純利益	78,414	15,140
当期変動額合計	78,414	15,140
当期末残高	△744,370	△729,229
利益剰余金合計		
当期首残高	△822,784	△744,370
当期変動額		
当期純利益	78,414	15,140
当期変動額合計	78,414	15,140
当期末残高	△744,370	△729,229
株主資本合計		
当期首残高	1,811,918	1,890,332
当期変動額		
当期純利益	78,414	15,140
当期変動額合計	78,414	15,140
当期末残高	1,890,332	1,905,472
純資産合計		
当期首残高	1,811,918	1,890,332
当期変動額		
当期純利益	78,414	15,140
当期変動額合計	78,414	15,140
当期末残高	1,890,332	1,905,472

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	81,858	19,156
減価償却費	33,210	40,273
長期前払費用償却額	350	236
賞与引当金の増減額 (△は減少)	782	△1,106
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,580	8,080
受取利息	△3,451	△2,520
支払利息	170	114
固定資産売却損益 (△は益)	△27	—
固定資産除却損	—	378
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,500	7,813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,400	21,039
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,547	△12,791
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,321	△2,577
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,813	2,096
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,243	△18,658
その他	161	△506
小計	77,449	61,029
利息の受取額	3,467	2,518
利息の支払額	△371	△415
法人税等の支払額	△4,137	△3,955
法人税等の還付額	960	693
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,368	59,870
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,017,371	△1,019,416
定期預金の払戻による収入	1,017,361	1,019,410
有形固定資産の取得による支出	△69,565	△23,460
無形固定資産の取得による支出	△4,271	△1,705
その他	27	△596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,819	△25,768
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△4,212	△6,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,212	△6,503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△662	27,598
現金及び現金同等物の期首残高	147,066	146,403
現金及び現金同等物の期末残高	※1 146,403	※1 174,002



## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 26～42年

機械及び装置 5～8年

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、従来より事業年度末において貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,630千円	3,546千円

(損益計算書関係)

※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	1,287千円	1,256千円

※ 2. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	391千円	3,080千円

※ 3. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	59,943千円	57,041千円

※ 4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	27千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,928	—	—	56,928
合計	56,928	—	—	56,928
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

#### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

#### 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,928	—	—	56,928
合計	56,928	—	—	56,928
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

#### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

#### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,165,813千円	1,193,418千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,019,410千円	△1,019,416千円
現金及び現金同等物	146,403千円	174,002千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金、定期預金等に限定し、また、資金調達に関しましては設備計画に照らして預金残高が十分にあると考えられるため、銀行借入等は当面行わない方針であります。デリバティブ取引に関しましては、利用いたしません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの債権管理を行い、信用状況を把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、36.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては次のとおりであります。

なお、重要性が乏しいと認められるものは含まれておりません。

前事業年度 (平成24年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	1,165,813	1,165,813	—
(2) 受取手形	19,637	19,637	—
(3) 売掛金	129,844	129,844	—
(4) 買掛金	(50,159)	(50,159)	—

当事業年度 (平成25年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	1,193,418	1,193,418	—
(2) 受取手形	19,765	19,765	—
(3) 売掛金	121,902	121,902	—
(4) 買掛金	(37,367)	(37,367)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内
(1) 現金及び預金	
預金	1,165,485
(2) 受取手形	19,637
(3) 売掛金	129,844
合計	1,314,967

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内
(1) 現金及び預金	
預金	1,192,932
(2) 受取手形	19,765
(3) 売掛金	121,902
合計	1,334,600

（退職給付関係）

確定拠出型退職給付制度の一つである中小企業退職金共済制度に加入しており、独立行政法人勤労者退職金共済機構への掛金を退職給付費用として計上しております。したがって、退職給付債務等に係る事項につきましては、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	228,531千円	167,406千円
減価償却限度超過額	2,196	1,335
賞与引当金	4,595	4,189
減損損失	14,806	10,451
役員退職慰労引当金	2,701	5,581
未払事業税	1,354	1,162
その他	2,018	869
計	256,205	190,996
評価性引当額	△256,205	△190,996
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	0.6%
住民税均等割等	4.2%	18.0%
評価性引当額	△41.0%	△34.5%
その他	△1.1%	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2%	21.0%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京営業所に営業・マーケティング本部を置き、営業・マーケティング本部は当社で製造を行った製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業」「マクロ・テクノロジー関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業」は、用途、要求特性に応じた熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂をベースとした複合材料の開発及び製造、その材料及びその材料を使用して製造した精密成型品並びにそれに関連する金型などを販売しております。

「マクロ・テクノロジー関連事業」は、当社が開発したエポキシ樹脂をベースとした複合材料を製造し、その材料及びその材料を使用して製造した樹脂成形碍子並びにそれに関連する金型などを販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は売上総利益ベースの数値であります。

(重要な会計方針)の(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当事業年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	ナノ/マイク ロ・テクノ ロジー関連事業	マクロ・テク ノロジー関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	826,982	190,770	1,017,752	1,202	1,018,955	—	1,018,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	826,982	190,770	1,017,752	1,202	1,018,955	—	1,018,955
セグメント利益	360,038	58,206	418,244	665	418,910	—	418,910
セグメント資産	326,433	209,824	536,257	14	536,272	1,499,542	2,035,814
その他の項目							
減価償却費	17,454	8,359	25,813	13	25,826	—	25,826
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	34,253	2,034	36,287	6	36,294	22,728	59,022

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額1,499,542千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,728千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	ナノ/マイク ロ・テクノ ロジー関連事業	マクロ・テク ノロジー関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	659,501	176,067	835,568	146,616	982,184	—	982,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	659,501	176,067	835,568	146,616	982,184	—	982,184
セグメント利益	291,543	52,073	343,616	16,331	359,947	—	359,947
セグメント資産	300,887	208,362	509,249	5,846	515,095	1,508,935	2,024,031
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	18,221	9,984	28,205	1,459	29,664	—	29,664
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	26,402	7,370	33,772	—	33,772	3,304	37,077

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光学ディスプレイ機器の販売と医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額1,508,935千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,304千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。

3. 「その他の項目」の減価償却費は各セグメントの売上原価に計上した金額であり、これに管理部門に係る設備等の減価償却費10,609千円を調整すると40,273千円となります。



**【関連情報】**

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	精密成形品	金型	その他	合計
外部顧客への売上高	602,767	144,623	271,563	1,018,955

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業株式会社	715,787	ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業及びマクロ・テクノロジー関連事業

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	精密成形品	金型	その他	合計
外部顧客への売上高	533,003	73,822	375,358	982,184

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業株式会社	581,949	ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業及びマクロ・テクノロジー関連事業
菱電商事株式会社	135,276	ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業及びその他事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	安達新産業㈱	大阪市 西区	10,000	化学工業薬品及び合成樹脂等の販売	(被所有) 直接 0.8	当社製品の販売、同社製品の購入	製品の売上(注)2	99,669	売掛金	9,785
							原材料の購入(注)2	41,075	買掛金	8,639

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料の購入については、市場価格を参考に決定しております。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	安達新産業㈱	大阪市 西区	10,000	化学工業薬品及び合成樹脂等の販売	(被所有) 直接 0.8	当社製品の販売、同社製品の購入	製品の売上(注)2	82,606	売掛金	7,369
							原材料等の購入(注)2	103,945	買掛金	5,949

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料等の購入については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	33,205円67銭	33,471円63銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	1,377円43銭	265円96銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	78,414	15,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,414	15,140
期中平均株式数(株)	56,928	56,928
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月28日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権の数2,412個) 上記の新株予約権は、平成23年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	—

(重要な後発事象)

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

平成25年5月14日付取締役会決議により、株式分割、単元株制度の採用等及び定款の一部変更について決定いたしました。

① 株式分割、単元株制度の採用等及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式1株を100株に分割すると同時に単元株式数を100株とする単元株制度を採用するものです。

② 株式分割の概要

イ. 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割します。

ロ. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式の総数	56,928株 (平成25年3月31日)
今回の分割により増加する株式数	5,635,872株 (平成25年10月1日)
株式分割後の発行済株式の総数	5,692,800株 (平成25年10月1日)
株式分割後の発行可能株式の総数	20,000,000株 (平成25年10月1日)

ハ. 分割の日程

基準日の公告日	平成25年9月13日
基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年10月1日

③ 単元株制度の採用

イ. 単元株式の数

新設する単元株式の数は、100株といたします。

ロ. 新設の日程

効力発生日	平成25年10月1日
-------	------------

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における(1株当たり情報)はそれぞれ以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	332円06銭	334円72銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	13円77銭	2円66銭

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	405,843	1,322	1,298	405,867	107,255	11,455	298,612
機械及び装置	417,039	23,523	112,999	327,562	285,080	14,440	42,482
土地	240,988	-	-	240,988	-	-	240,988
その他	99,522	10,527	9,359	100,689	87,274	13,170	13,415
有形固定資産計	1,163,393	35,372	123,658	1,075,108	479,609	39,066	595,498
無形固定資産							
ソフトウェア	6,967	1,705	2,182	6,490	2,072	1,206	4,418
無形固定資産計	6,967	1,705	2,182	6,490	2,072	1,206	4,418
長期前払費用	1,046	537	775	808	302	236	506 [235]

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産種類	資産の内容	増加額(千円)
機械及び装置	二軸テーパー押出機	15,658
機械及び装置	トランスファー成形機	6,485
その他	碍子用金型	3,800

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産種類	資産の内容	減少額(千円)
機械及び装置	三菱創成放電加工機EDSCAN8E+FP35	25,568
機械及び装置	電子線描画制御装置	20,842
機械及び装置	蒸着装置組込グローブボックス装置	20,185
機械及び装置	フレキシブル電鋳装置	9,296
機械及び装置	走査型プローブ顕微鏡	6,148

3. 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の [ ] 内は内書きで、一年以内に償却予定の金額であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

借入金の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	12,128	11,022	12,128	-	11,022
役員退職慰労引当金	7,580	8,080	-	-	15,660

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	485
預金	
当座預金	129,323
普通預金	44,192
定期預金	1,019,416
計	1,192,932
合計	1,193,418

②受取手形

(i)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
竹田理化工業株式会社	6,899
株式会社台和	6,005
高分子商事株式会社	3,746
株式会社永井電機工業所	1,196
株式会社国分電機	969
その他	946
合計	19,765

(ii)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	3,546
4月	2,852
5月	4,018
6月	6,212
7月	3,135
合計	19,765

③売掛金

(i) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長瀬産業株式会社	51,555
菱電商事株式会社	26,222
安達新産業株式会社	7,369
日本電計株式会社	5,163
株式会社台和	5,102
その他	26,489
合計	121,902

(ii) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
129,844	1,031,293	1,039,235	121,902	89.5	44.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④商品及び製品

品目	金額(千円)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	9,776
マクロ・テクノロジー関連事業	3,785
その他事業	1,747
合計	15,309

⑤仕掛品

品目	金額(千円)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	34,932
マクロ・テクノロジー関連事業	3,126
その他事業	3,117
合計	41,176



⑥原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	23,475
マクロ・テクノロジー関連事業	5,596
合計	29,071

⑦買掛金

相手先	金額(千円)
ケーターモデリング株式会社	11,373
安達新産業株式会社	5,949
長瀬産業株式会社	3,971
株式会社台和	3,400
株式会社河西金型設計事務所	1,848
その他	10,824
合計	37,367

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	264,212	553,953	794,112	982,184
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	27,672	33,876	33,480	19,156
四半期(当期)純利益金額 (千円)	25,419	30,000	29,488	15,140
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	446.52	526.99	518.00	265.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は 1株当たり 四半期純損失金額 (円)	446.52	80.47	△8.99	△252.04

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	該当事項はありません。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.cluster-tech.co.jp">http://www.cluster-tech.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成25年5月14日開催の取締役会決議及び平成25年6月26日開催の第22期定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用します。

なお、変更後の当社定款の定めにおいては、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第21期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第22期第1四半期)(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日近畿財務局長に提出。

(第22期第2四半期)(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日近畿財務局長に提出。

(第22期第3四半期)(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

クラスターテクノロジー株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横山 富雄 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラスターテクノロジー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クラスターテクノロジー株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クラスターテクノロジー株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、クラスターテクノロジー株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成25年6月27日

**【会社名】** クラスターテクノロジー株式会社

**【英訳名】** CLUSTER TECHNOLOGY CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 安達 稔

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 大阪府東大阪市澁川町四丁目5番28号

**【縦覧に供する場所】** クラスターテクノロジー株式会社 東京営業所  
(東京都中央区日本橋小伝馬町16番5号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長安達稔は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、当社の財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このために、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、平成25年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社の財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

評価の範囲は、当社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、本社と関東工場の2事業拠点について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、当事業年度の売上高を指標にその概ね2/3の割合に達している本社と関東工場の2事業拠点を重要な事業拠点として選定いたしました。選定した重要拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に係る適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長安達稔は、平成25年3月31日現在における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成25年6月27日

**【会社名】** クラスターテクノロジー株式会社

**【英訳名】** CLUSTER TECHNOLOGY CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 安達 稔

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 大阪府東大阪市渋川町四丁目5番28号

**【縦覧に供する場所】** クラスターテクノロジー株式会社 東京営業所  
(東京都中央区日本橋小伝馬町16番5号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 安達 稔は、当社の第22期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。